



2. 経費支出概要書（経費内訳）  
 (1) 経営相談支援事業

大東商工会議所  
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	270	6,750,000		270	6,750,000		0	
支援機関等へのつなぎ	15	150,000		15	150,000		0	
金融支援（紹介型）	15	450,000		15	450,000		0	
金融支援（経営指導型）	65	2,600,000		68	2,720,000		120,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	4	80,000		4	80,000		0	
資金繰り計画作成支援	30	600,000		30	600,000		0	
記帳支援	30	750,000		30	750,000		0	
労務支援	35	700,000		35	700,000		0	
人材育成計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
マーケティング力向上支援	5	100,000		5	100,000		0	
販路開拓支援	30	600,000		30	600,000		0	
事業計画作成支援	40	2,000,000		40	2,000,000		0	
創業支援	3	60,000		3	60,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
コスト削減計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
財務分析支援	30	300,000		30	300,000		0	
5S支援	2	20,000		2	20,000		0	
IT化支援	3	60,000		3	60,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	5	100,000		5	100,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	80	400,000		80	400,000		0	
結果報告	269	2,690,000		269	2,690,000		0	
小 計	—	18,520,000	18,520,000	—	18,640,000	18,600,800	120,000	80,800

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務支援	19	456,000		19	456,000		0	
金融支援	10	240,000		10	240,000		0	
専門家連携	10	240,000		10	240,000		0	
小 計	—	936,000	936,000	—	936,000	936,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	9,760,610	別紙事業調書【変更後】のとおり	9,679,810		▲ 80,800

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	555,500	別紙事業調書【変更後】のとおり	555,500		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		29,772,110		29,772,110		0

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		26	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大産大生に対する中小企業の社長等の講話を通じ、自社の魅力発信や学生の来たる就職活動に寄与する					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	グローバル化や少子高齢化、そしてコロナ禍など社会の急激な変化は、産業構造の変化や労働市場、就業状況の流動化など、社会や企業に対して大きな変容をもたらしています。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加しています。ついては大学と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	積極的に地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営支援相談の中、若年者をはじめとした有為な人材確保を希望する企業の存在を把握している。一方、大阪産業大学も令和2年度はコロナ禍で本事業は中止とならざるを得なかったが、当事業の再開を希望されている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度はコロナ禍で中止 ※参考 令和元年7月4日・8日・11日・15日・18日・22日に、10社で、計「12回」実施。 (内容) ①社長講話 ②学生との意見交換 ③OSAKAしごとフィールドPR 学生参加者数 延べ936名 (学生のレポート数より算出しており、実質はもう少し多くなる)					
	反省点	※参考 社長講話を聴かれた学生さんにレポートを作成いただいた。令和元年度はレポート数、延べ936名のレポートの提出をいただいた。社長講話の「効果」をみていくうえにおいても、今後ともレポート作成を継続していきたいと考えている。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【進行例】 大阪産業大学経済学部1回生への授業の一環として実施 (授業のコマは全11~12回の予定)					
	人材交流型	①社長講話 テーマは「働くということ」「業界のこと」「仕事の意義」等。自社紹介を行い魅力を伝える。					
	販路開拓型	②学生との交流意見交換 社長講話を受け、今度は学生側から質疑応答形式で、講話の内容に関する意見や働くことに対する学生のイメージなどを述べることで双方向の理解促進、相互交流を図る。					
	ハンズオン型						
	独自提案型	また、事業実施にあたり、参加企業や参加学生に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
		労-1	中小企業の社長と若年求職者の交流事業		人材育成・労務		
		府施策連携労1番 「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」 府施策連携として、「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」の事業に該当。 本事業を実施することにより、「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 3社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	30年度の実績値が「9社」、元年度の実績値も「10社」(大企業を除くと9社)であったことによる。 募集は案内文を作成し、事業PRを行なう。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	今回の事業を通じ、プレゼンテーション力向上や地域企業としての自社の魅力発信などにつながることを期待できる。また現在の学生気質に触れることが、今後の採用活動に活かしていただけることが期待される。					
	その他目標値	指標	アンケートにおいて自社の魅力発信意欲、採用意欲が増したと回答した企業数	数値目標	70%		
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	40,400	円 ×	8	社 ×	1.00	=	323,200	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		8	社	(小計)		323,200	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
							計	323,200	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	323,200	円	×	1.00	=	323,200	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
		大東商工会議所		円						
				円						
				円						
				円						

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		26	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大産大生に対する中小企業の社長等の講話を通じ、自社の魅力発信や学生の来たる就職活動に寄与する					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	グローバル化や少子高齢化、そしてコロナ禍など社会の急激な変化は、産業構造の変化や労働市場、就業状況の流動化など、社会や企業に対して大きな変容をもたらしています。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加しています。ついては大学と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	積極的に地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営支援相談の中、若年者をはじめとした有為な人材確保を希望する企業の存在を把握している。一方、大阪産業大学も令和2年度はコロナ禍で本事業は中止とならざるを得なかったが、当事業の再開を希望されている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度はコロナ禍で中止 ※参考 令和元年7月4日・8日・11日・15日・18日・22日に、10社で、計「12回」実施。 (内容) ①社長講話 ②学生との意見交換 ③OSAKAしごとフィールドPR 学生参加者数 延べ936名(学生のレポート数より算出しており、実質はもう少し多くなる)					
	反省点	※参考 社長講話を聴かれた学生さんにレポートを作成いただいた。令和元年度はレポート数、延べ936名のレポートの提出をいただいた。社長講話の「効果」をみていくうえにおいても、今後ともレポート作成を継続していきたいと考えている。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【進行例】 大阪産業大学経済学部1回生への授業の一環として実施 <u>7月8日(木)、12日(月)、15日(木)に1日2回、計6回実施。</u> <u>そして実施方法を対面より、オンライン(コロナの状況によってはオンラインと対面の併用)での実施に変更。</u>					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型	①社長講話 テーマは「働くということ」「業界のこと」「仕事の意義」等。自社紹介を行い魅力を伝える。 ②学生との交流意見交換 社長講話を受け、今度は学生側から質疑応答形式で、講話の内容に関する意見や働くことに対する学生のイメージなどを述べることで双方向の理解促進、相互交流を図る。					
	ハズレ型						
	独自提案型	また、事業実施にあたり、参加企業や参加学生に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	労-1	中小企業の社長と若年求職者の交流事業			人材育成・労務		
		府施策連携労1番 「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」 府施策連携として、「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」の事業に該当。 本事業を実施することにより、「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 3社					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	30年度の実績値が「9社」、元年度の実績値も「10社」(大企業を除くと9社)であったことによる。 6社 募集は案内文を作成し、事業PRを行なう。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	今回の事業を通じ、プレゼンテーション力向上や地域企業としての自社の魅力発信などにつながることを期待できる。また現在の学生気質に触れることが、今後の採用活動に活かしていただけることが期待される。					
	指標	アンケートにおいて自社の魅力発信意欲、採用意欲が増したと回答した企業数	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	40,400	円 ×	6	社 ×	1.00	=	242,400	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		6	社	(小計)		242,400	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
							計	242,400	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	242,400	円	×	1.00	=	242,400	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
		大東商工会議所		円						
				円						
				円						
				円						